
『2015年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 金井 洋）の2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2015年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2015年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2015年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	106,965	184.5	164,202	153.5
個人年金保険	344,814	127.4	401,635	116.5
合計	451,779	137.5	565,838	125.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	54,103	110.0	67,069	124.0
個人年金保険	109,899	176.9	86,763	78.9
合計	164,003	147.3	153,832	93.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2014年度末				2015年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	179	182.4	1,360,497	177.0	288	160.7	2,089,116	153.6
個人年金保険	580	131.6	3,544,134	139.2	696	120.0	4,091,675	115.4
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2014年度						2015年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	85	101.0	658,557	102.8	658,557	-	115	134.8	851,084	129.2	851,084	-
個人年金保険	186	187.9	1,208,858	212.9	1,208,858	-	145	78.5	911,163	75.4	911,163	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,899,783	150.1	1,873,070	98.6
資産運用収益	257,791	169.8	94,506	36.7
保険金等支払金	496,228	153.2	495,771	99.9
資産運用費用	52,066	145.2	197,129	378.6
経常利益又は経常損失(△)	△ 19,777	124.4	29,657	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	4,937,267	145.5	6,132,279	124.2

2. 2015年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	288	2,089,116	-	-	-	-	288	2,089,116
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	696	4,091,675	-	-	696	4,091,675	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	合計	
	件数	金額
就業不能保険	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2015年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2015年度の資産の運用状況

①運用環境

2015年度の日本経済は、設備投資の改善は見られたものの、外需の低迷や所得の増加ペース鈍化による個人消費の回復の遅れ等を背景に緩やかな成長に留まることが見込まれています。

一方米国では、雇用所得環境の改善が続く中、個人消費が拡大したこと等から底堅い成長ペースを維持しました。また欧州では、欧州中央銀行（ECB）による国債購入を含む金融緩和策の強化に支えられ、緩やかな景気回復基調を辿りました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による金融緩和策が維持・強化される中、低下基調が継続しました。年度後半には、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、マイナス圏まで大幅に低下しました。

10年国債利回り	年度始 0.395%	→	年度末 ▲0.050%
----------	------------	---	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、本邦企業の堅調な企業業績や株主還元強化の動き等を受けてITバブル時の高値を更新し、1996年以来となる水準まで一時上昇しました。しかしながらその後は、中国経済の減速懸念等を背景とした世界的な株安の進行や慎重な米国利上げ姿勢を受けた円高の進行により下落しました。

日経平均株価	年度始 19,206円	→	年度末 16,758円
TOPIX	年度始 1,543ポイント	→	年度末 1,347ポイント

<為替>

円／ドルについては、連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の利上げを決定するなど、日米の金融政策の方向性の違いなどにより1ドル＝120円を挟んだ円安基調が継続していましたが、その後、新興国経済懸念や原油価格の下落を巡る金融市場の混乱等を受けて、FRBが今後の慎重な利上げ姿勢を示唆したことからドル高圧力が弱まり、1ドル＝112円台まで円高が進展しました。

円／ユーロについては、円／ドル相場の変動に左右され、円高・ユーロ安が進展しました。

円／ドルレート	年度始 120.17円	→	年度末 112.68円
円／ユーロレート	年度始 130.32円	→	年度末 127.70円

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行っております。具体的には、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。なお、外貨建保険に対しては外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 83,974百万円、有価証券売却益 8,936百万円および有価証券償還益 952百万円等により 94,506百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 126,521百万円、金融派生商品費用 3,354百万円および最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用損 990百万円等により 132,503百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	69,933	2.4	107,633	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	6,078	0.2	6,093	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	29,160	1.0	34,670	0.9
有価証券	2,661,402	92.7	3,752,040	93.0
公社債	878,455	30.6	1,145,836	28.4
株式	-	-	-	-
外国証券	1,499,467	52.2	2,347,130	58.2
公社債	1,494,409	52.1	2,339,221	58.0
株式等	5,057	0.2	7,908	0.2
その他の証券	283,479	9.9	259,073	6.4
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	103,264	3.6	135,276	3.4
貸倒引当金	△ 15	△ 0.0	△ 8	△ 0.0
合計	2,869,824	100.0	4,035,705	100.0
うち外貨建資産	1,571,465	54.8	2,461,055	61.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	923	37,700
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	37	15
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 2,540	5,509
有価証券	1,237,249	1,090,637
公社債	260,438	267,380
株式	-	-
外国証券	751,739	847,662
公社債	749,442	844,812
株式等	2,296	2,850
その他の証券	225,071	△ 24,405
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	49,020	32,012
貸倒引当金	△ 6	6
合計	1,284,685	1,165,880
うち外貨建資産	854,058	889,590

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	55,484	83,974
預貯金利息	305	278
有価証券利息・配当金	55,063	83,557
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	115	138
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	636
有価証券売却益	15,110	8,936
国債等債券売却益	1,158	1,408
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	13,951	7,527
その他	-	-
有価証券償還益	746	952
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	6
その他運用収益	-	-
合計	71,341	94,506

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度
支払利息	0	4
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	4,440	990
売買目的有価証券運用損	1,815	-
有価証券売却損	133	807
国債等債券売却損	6	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	127	807
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	68
金融派生商品費用	14,963	3,354
為替差損	30,021	126,521
貸倒引当金繰入額	6	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	686	756
合計	52,066	132,503

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	Δ 6.66	Δ 8.88
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.85	0.85
商品有価証券	-	-
金銭の信託	Δ 14.42	Δ 4.48
有価証券	2.23	Δ 0.74
うち公社債	2.09	0.77
うち株式	-	-
うち外国証券	2.26	Δ 1.92
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	0.90	Δ 1.11
うち海外投融資	1.52	Δ 2.79

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	34,218	Δ 6,255	42,578	Δ 354

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,734,410	1,858,429	124,019	124,653	633	2,582,535	2,745,305	162,770	164,228	1,457
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	873,157	928,012	54,855	55,322	467	1,107,635	1,167,690	60,054	60,893	838
公 社 債	312,153	327,278	15,125	15,160	35	325,341	351,845	26,504	26,531	26
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	290,869	311,176	20,306	20,459	153	531,655	550,677	19,021	19,532	510
公 社 債	290,869	311,176	20,306	20,459	153	531,655	550,677	19,021	19,532	510
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	264,134	283,479	19,345	19,623	278	244,638	259,073	14,435	14,736	301
買入金銭債権	6,000	6,078	78	78	-	6,000	6,093	93	93	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,607,567	2,786,442	178,874	179,975	1,101	3,690,170	3,912,996	222,825	225,121	2,295
公 社 債	863,330	897,320	33,990	34,543	553	1,119,332	1,218,220	98,888	99,105	216
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,474,103	1,599,563	125,460	125,729	268	2,320,199	2,429,608	109,408	111,186	1,778
公 社 債	1,474,103	1,599,563	125,460	125,729	268	2,320,199	2,429,608	109,408	111,186	1,778
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	264,134	283,479	19,345	19,623	278	244,638	259,073	14,435	14,736	301
買入金銭債権	6,000	6,078	78	78	-	6,000	6,093	93	93	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2014年度末					2015年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	29,160	29,160	Δ 4,440	-	4,440	34,670	34,670	Δ 990	10	1,001

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	29,160	Δ 4,440	34,670	Δ 990

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2014年度末	2015年度末	科目	2014年度末	2015年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	56,221	118,431	保険契約準備金	4,811,634	5,948,138
預貯金	56,221	118,431	支払準備金	4,548	6,975
コーポレートローン	25,100	-	責任準備金	4,807,086	5,941,162
買入金銭債権	6,078	6,093	再保険	2,717	20,932
金銭の信託	29,160	34,670	その他負債	45,659	53,419
有価証券	4,715,429	5,836,582	未払法人税等	6	410
国債	515,825	637,292	未払金	23,817	22,958
地方債	9,301	13,352	未払費用	13,869	12,983
社債	353,328	495,191	預り金	246	55
外国証券	1,510,440	2,363,646	預り保証金	195	3,665
その他の証券	2,326,533	2,327,100	先物取引差金勘定	259	-
有形固定資産	90	296	金融派生商品	5,302	11,601
リース資産	-	202	リース債務	-	218
その他の有形固定資産	90	94	仮受金	1,960	1,526
無形固定資産	581	2,710	退職給付引当金	157	192
ソフトウェア	580	2,709	役員退職慰労引当金	5	4
その他の無形固定資産	0	0	価格変動準備金	3,781	6,773
再保険貸	66,537	72,577	繰延税金負債	15,900	16,899
その他資産	38,083	60,926	負債の部合計	4,879,855	6,046,359
未収金	13,291	26,393	(純資産の部)		
前払費用	65	244	資本金	117,500	117,500
未収収益	14,493	22,345	資本剰余金	67,500	67,500
預託金	150	154	資本準備金	67,500	67,500
先物取引差入証拠金	2,158	3,313	利益剰余金	△ 166,542	△ 142,234
先物取引差金勘定	-	99	その他利益剰余金	△ 166,542	△ 142,234
金融派生商品	6,267	6,391	繰越利益剰余金	△ 166,542	△ 142,234
仮払金	1,263	1,302	株主資本合計	18,457	42,765
その他の資産	394	680	その他有価証券評価差額金	38,954	43,155
貸倒引当金	△ 15	△ 8	評価・換算差額等合計	38,954	43,155
			純資産の部合計	57,411	85,920
資産の部合計	4,937,267	6,132,279	負債及び純資産の部合計	4,937,267	6,132,279

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）
 - ② 個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）
 - ③ 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
 - ④ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）
 - ⑤ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当年度より、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）を新たに設定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 10 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

- 1.1 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- 1.2 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 1.3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引）を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	118,431	118,431	-
(2) 買入金銭債権	6,093	6,093	-
(3) 金銭の信託	34,670	34,670	-
(4) 有価証券	5,836,582	5,999,353	162,770
① 売買目的有価証券	2,092,451	2,092,451	-
② 責任準備金対応債券	2,582,535	2,745,305	162,770
③ その他有価証券	1,161,596	1,161,596	-
資産計	5,995,777	6,158,548	162,770
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 6,305	△ 6,305	-
デリバティブ取引計	△ 6,305	△ 6,305	-

（注）デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

①現金及び預貯金

預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額によっております。

③金銭の信託

有価証券は「④有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

④有価証券

債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

⑤デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算出した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 4 有形固定資産の減価償却累計額は、206百万円であります。
- 1 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、19,762百万円であります。
- 1 6 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 2,097,835百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 7 関係会社に対する金銭債権の総額は 0百万円、金銭債務の総額は 32百万円であります。
- 1 8 繰延税金資産の発生主な原因は、保険契約準備金 32,129百万円、繰越欠損金 7,166百万円であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券の評価差額 16,899百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、42,420百万円であります。
- 1 9 当年度における法定実効税率は 28.84%であり、法人税等の負担率は 8.84%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 △20.08%であります。
- 2 0 担保に供されている資産の金額は、有価証券 51,325百万円であります。
- 2 1 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 40,905百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 2 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 78百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 113,864百万円であります。
- 2 3 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,240百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 4 1株当たりの純資産額は 46,443,646円96銭であります。
- 2 5 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 77,228百万円であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2014年度	2015年度
経常収益	2,157,598	1,967,582
保険料等収入	1,899,783	1,873,070
再保険収入	1,715,580	1,679,591
資産運用収益	184,202	193,478
利息及び配当金等収入	257,791	94,506
預貯金利息	55,484	83,974
有価証券利息・配当金	305	278
その他の利息配当金	55,063	83,557
売買目的有価証券運用益	115	138
有価証券売却益	-	636
有価証券償還益	15,110	8,936
貸倒引当金戻入額	746	952
特別勘定資産運用益	-	6
その他の経常収益	186,450	-
その他の経常収益	23	6
その他の経常収益	23	6
経常費用	2,177,375	1,937,925
保険金等支払金	496,228	495,771
保険金	13,686	23,354
年金	42,155	18,980
給付金	33,789	43,980
解約返戻金	256,803	191,562
その他の返戻金	3,571	4,397
再保険料	146,222	213,496
責任準備金等繰入額	1,523,264	1,136,503
支払準備金繰入額	2,063	2,427
責任準備金繰入額	1,521,200	1,134,076
資産運用費用	52,066	197,129
支払利息	0	4
金銭の信託運用損	4,440	990
売買目的有価証券運用損	1,815	-
有価証券売却損	133	807
有価証券償還損	-	68
金融派生商品費用	14,963	3,354
為替差損	30,021	126,521
貸倒引当金繰入額	6	-
その他の運用費用	686	756
特別勘定資産運用損	-	64,626
事業費用	95,240	97,297
その他の経常費用	10,575	11,223
税金	10,466	10,937
減価償却費	81	251
退職給付引当金繰入額	25	35
その他の経常費用	2	0
経常利益又は経常損失(△)	△ 19,777	29,657
特別損失	2,124	2,992
固定資産等処分損	57	-
価格変動準備金繰入額	2,067	2,992
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 21,901	26,665
法人税及び住民税	9	2,356
法人税等合計	9	2,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 21,910	24,308

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は 0百万円、費用の総額は 322百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,408百万円、外国証券 7,527百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 807百万円であります。
- 4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 74百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 90,184百万円であります。
- 5 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 636百万円であります。
- 6 金銭の信託運用損には、評価損が 990百万円含まれております。
- 7 金融派生商品費用には、評価損が 6,174百万円含まれております。
- 8 1株当たり当期純利益の金額は 13,139,583円08銭であります。
- 9 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 29,612百万円を含んでおります。
- 10 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 12,707百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
基礎利益 A	△ 6,310	9,138
キャピタル収益	50,946	146,522
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	636
有価証券売却益	15,110	8,936
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	35,836	136,949
キャピタル費用	51,373	131,674
金銭の信託運用損	4,440	990
売買目的有価証券運用損	1,815	-
有価証券売却損	133	807
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	14,963	3,354
為替差損	30,021	126,521
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 426	14,848
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 6,737	23,987
臨時収益	-	5,669
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	5,669
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	13,040	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	13,040	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 13,040	5,669
経常利益(損失) A + B + C	△ 19,777	29,657

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2014年度	2015年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	△ 35,836	△ 136,949

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2014年度	2015年度
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	35,836	136,949

3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。

なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

7. 株主資本等変動計算書

2014年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 144,632	40,367
当期変動額				
当期純損失 (△)			△ 21,910	△ 21,910
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 21,910	△ 21,910
当期末残高	117,500	67,500	△ 166,542	18,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,961	7,961	48,329
当期変動額			
当期純損失 (△)			△ 21,910
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,993	30,993	30,993
当期変動額合計	30,993	30,993	9,082
当期末残高	38,954	38,954	57,411

2015年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 166,542	18,457
当期変動額				
当期純利益			24,308	24,308
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	24,308	24,308
当期末残高	117,500	67,500	△ 142,234	42,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	38,954	38,954	57,411
当期変動額			
当期純利益			24,308
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,200	4,200	4,200
当期変動額合計	4,200	4,200	28,508
当期末残高	43,155	43,155	85,920

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当年度期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末	2015年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	-	19,769
合計	-	19,769

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	315,968	348,758
資本金等	18,457	42,765
価格変動準備金	3,781	6,773
危険準備金	120,314	114,644
一般貸倒引当金	15	8
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	49,369	54,049
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,030	188,894
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△ 53,056
控除項目	-	△ 5,320
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	99,834	133,391
保険リスク相当額 R_1	37	46
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	25,630	29,556
最低保証リスク相当額 R_7	26,562	24,180
資産運用リスク相当額 R_3	44,732	75,767
経営管理リスク相当額 R_4	2,908	3,886
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	522.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2015年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2014年度末		2015年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	2,847		45,597	
個人変額年金保険	2,065,843		2,052,238	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,068,691		2,097,835	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	11,009	40	294,847
合計	0	11,009	40	294,847

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	40	1.4	1,345	3.0
有価証券	2,777	97.5	43,951	96.4
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,777	97.5	43,951	96.4
貸付金	-	-	-	-
その他の	29	1.0	300	0.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,847	100.0	45,597	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2014年度		2015年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	89		41	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	86		405	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	0		0	
収支差額	175		447	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2014年度末		2015年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	462	2,943,208	576	3,501,656

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	11,347	0.5	9,451	0.5
有価証券	2,051,249	99.3	2,040,591	99.4
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	10,972	0.5	16,515	0.8
公社債	-	-	-	-
株式等	10,972	0.5	16,515	0.8
その他の証券	2,040,276	98.8	2,024,075	98.6
貸付金	-	-	-	-
その他	3,246	0.2	2,194	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,065,843	100.0	2,052,238	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度
	金額	金額
利息配当金等収入	50,369	43,161
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	135,912	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	107,651
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	7	583
収支差額	186,274	△ 65,073

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。